

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月15日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 尚
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高 (千円)	4,471,793	5,214,825	9,453,992
経常利益 (千円)	317,040	415,517	507,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	319,472	363,872	355,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,767	559,590	631,470
純資産額 (千円)	5,325,989	6,135,125	5,621,693
総資産額 (千円)	10,806,064	11,745,548	11,617,626
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.21	78.83	77.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	52.2	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,668	599,254	145,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,933	1,676,371	372,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,079	186,186	146,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,969,036	1,989,521	2,784,036

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.67	35.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済におきましては、引き続き行動制限、海外渡航制限の緩和措置などによるウィズコロナの新たな段階への移行が進められる一方、世界的な資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱による影響が懸念される状況にあります。

わが国経済におきましても、景気は新型コロナウイルスの影響から緩やかに持ち直していくことが期待されますが、消費者物価指数は上昇しており、また、輸出入が弱含みで景気の一部にも弱さが見られるなど、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する電子工業界は引き続き市場の拡大による成長の途上であり、デジタル化の進展を背景とした5G通信向け分野の部品需要は継続しており、国内外の設備投資回復を背景に産業機器向け分野の受注は堅調であるなど、当第2四半期連結累計期間においては総じて好調な市場環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、徹底したマーケティング活動と新ラインの増強による受注並びに売上の拡大を図るとともに、微細めっき技術の追求等による品質向上や、製造工程の自動化、エネルギー価格の急激な上昇の影響を最小限にとどめるべく生産拠点管理の効率化による生産性向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,214百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は431百万円（前年同期比36.1%増）、経常利益は415百万円（前年同期比31.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は363百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

なお、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

#### 日本

当第2四半期連結累計期間は、5G向けを中心とした通信分野や産業機器分野、自動車向け分野での部品需要に対応すべく積極的な受注活動、生産体制の拡充に努めてまいりました。

この結果、売上高は4,298百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は358百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

#### フィリピン

当第2四半期連結累計期間は、車載関連を中心とした受注の回復により増収となり、また、生産体制見直し等の収益改善活動が奏功いたしました。

この結果、売上高は932百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益35百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産その他が449百万円、機械装置及び運搬具（純額）が84百万円減少したものの、現金及び預金が301百万円、建設仮勘定が265百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ127百万円増加し11,745百万円となりました（前連結会計年度末は11,617百万円）。

負債は、短期借入金が180百万円増加したものの、流動負債その他が347百万円、長期借入金131百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ385百万円減少し、5,610百万円となりました（前連結会計年度末は5,995百万円）。

また、純資産は、利益剰余金が317百万円、為替換算調整勘定が187百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ513百万円増加し、6,135百万円となりました（前連結会計年度末は5,621百万円）。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して794百万円減少し、1,989百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、599百万円の増加(前年同期は21百万円の増加)となりました。これは主に、未払金の減少額が158百万円、未払費用の減少額が92百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が414百万円、未収入金の減少額が257百万円、減価償却費が241百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,676百万円の減少(前年同期は103百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が3百万円あったものの、定期預金の預入による支出が1,104百万円、有形固定資産の取得による支出が567百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、186百万円の増加(前年同期は32百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金による返済による支出が131百万円、リース債務の返済による支出が50百万円、配当金の支払額が44百万円あったものの、セール・アンド・リースバックによる収入が234百万円、短期借入金の純増額が180百万円あったことなどによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は30百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(5)【大株主の状況】

2023年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	739,480	16.02
(有)山旺商事	横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	528,000	11.44
山王貴金属(株)	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.54
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	192,000	4.16
荒巻 拓也	横浜市港北区	153,000	3.31
荒巻 喜代子	横浜市港北区	124,140	2.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100,000	2.17
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	85,460	1.85
荒巻典之	群馬県太田市	73,000	1.58
J P モルガン証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3	69,900	1.51
計	-	2,274,680	49.28

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 384,248株があります。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,612,500	46,125	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,300	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,125	-

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) 山王	横浜市港北区綱島東 5丁目8番8号	384,200	-	384,200	7.68
計	-	384,200	-	384,200	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,864,048	3,165,787
受取手形及び売掛金	2,823,639	2,785,290
製品	180,022	149,600
原材料及び貯蔵品	1,557,297	1,611,769
その他	631,892	181,992
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	8,056,651	7,894,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	270,323	346,936
機械装置及び運搬具(純額)	881,734	796,967
土地	1,226,410	1,226,410
リース資産(純額)	346,326	307,803
建設仮勘定	78,784	344,354
その他(純額)	140,888	171,848
有形固定資産合計	2,944,468	3,194,320
無形固定資産	148,767	156,253
投資その他の資産		
投資有価証券	313,390	327,831
繰延税金資産	47,280	57,674
その他	107,069	115,275
投資その他の資産合計	467,739	500,782
固定資産合計	3,560,975	3,851,356
資産合計	11,617,626	11,745,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,155	239,242
短期借入金	1 2,520,000	1 2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 262,580	1 262,580
リース債務	96,423	97,680
未払法人税等	98,304	71,673
その他	800,615	452,741
流動負債合計	4,036,077	3,823,917
固定負債		
長期借入金	1 1,318,610	1 1,187,320
リース債務	325,978	297,061
退職給付に係る負債	194,978	183,432
繰延税金負債	1,272	-
その他	119,015	118,690
固定負債合計	1,959,855	1,786,504
負債合計	5,995,933	5,610,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	3,386,684	3,704,400
自己株式	125,507	125,507
株主資本合計	5,093,997	5,411,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,314	57,764
為替換算調整勘定	475,145	662,353
退職給付に係る調整累計額	3,235	3,294
その他の包括利益累計額合計	527,695	723,412
純資産合計	5,621,693	6,135,125
負債純資産合計	11,617,626	11,745,548

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	4,471,793	5,214,825
売上原価	3,513,077	4,066,880
売上総利益	958,715	1,147,945
販売費及び一般管理費	1,641,705	1,716,398
営業利益	317,010	431,546
営業外収益		
受取利息	2,891	3,350
為替差益	3,431	-
補助金収入	20,000	13,187
その他	10,954	6,180
営業外収益合計	37,278	22,717
営業外費用		
支払利息	24,273	23,035
支払手数料	900	883
為替差損	-	794
その他	12,074	14,033
営業外費用合計	37,247	38,746
経常利益	317,040	415,517
特別利益		
投資有価証券売却益	53,047	-
特別利益合計	53,047	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,346
特別損失合計	-	1,346
税金等調整前四半期純利益	370,087	414,171
法人税、住民税及び事業税	53,251	63,769
法人税等調整額	2,635	13,470
法人税等合計	50,615	50,298
四半期純利益	319,472	363,872
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,472	363,872

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	319,472	363,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,846	8,449
為替換算調整勘定	76,128	187,208
退職給付に係る調整額	13	59
その他の包括利益合計	16,294	195,717
四半期包括利益	335,767	559,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,767	559,590

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	370,087	414,171
減価償却費	208,677	241,992
固定資産除却損	-	1,346
投資有価証券売却損益(は益)	53,047	-
受取利息及び受取配当金	4,311	5,165
支払利息	24,273	23,035
支払手数料	900	2,000
為替差損益(は益)	1,253	1,188
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,310	11,880
売上債権の増減額(は増加)	32,835	57,936
棚卸資産の増減額(は増加)	131,810	19,714
未収入金の増減額(は増加)	48,813	257,848
仕入債務の増減額(は減少)	85,740	8,256
未払又は未収消費税等の増減額	56,391	4,561
未払金の増減額(は減少)	52,307	158,917
未払費用の増減額(は減少)	72,649	92,144
その他	13,925	43,605
小計	43,540	694,702
利息及び配当金の受取額	4,402	3,111
利息の支払額	24,343	23,015
法人税等の支払額	1,930	75,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,668	599,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,104,152
有形固定資産の取得による支出	174,974	567,507
有形固定資産の売却による収入	348	3,858
無形固定資産の取得による支出	21,544	4,241
投資有価証券の取得による支出	4,091	4,329
投資有価証券の売却による収入	96,327	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,933	1,676,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	180,000
長期借入れによる収入	81,000	-
長期借入金の返済による支出	106,270	131,290
リース債務の返済による支出	23,985	50,473
セール・アンド・リースバックによる収入	-	234,356
配当金の支払額	36,541	44,406
その他	2,123	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,079	186,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,860	96,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,325	794,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,971,362	2,784,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,969,036	1 1,989,521

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行等との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	3,044,940	3,174,900
差引額	555,060	425,100

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
給与	164,599千円	179,175千円
退職給付費用	11,640	12,226

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金勘定	3,049,049千円	3,165,787千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,012	1,176,266
現金及び現金同等物	2,969,036	1,989,521

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月27日 定時株主総会	普通株式	36,926	利益剰余金	8	2021年7月31日	2021年10月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	46,157	利益剰余金	10	2022年7月31日	2022年10月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年1月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,673,394	798,399	4,471,793	-	4,471,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,838	-	29,838	29,838	-
計	3,703,233	798,399	4,501,632	29,838	4,471,793
セグメント利益	249,656	32,392	282,048	34,961	317,010

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,282,517	932,308	5,214,825	-	5,214,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,763	-	15,763	15,763	-
計	4,298,281	932,308	5,230,589	15,763	5,214,825
セグメント利益	358,754	35,205	393,960	37,586	431,546

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	フィリピン	
一時点で移転される財	3,673,394	798,399	4,471,793
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	3,673,394	798,399	4,471,793
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,673,394	798,399	4,471,793

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	フィリピン	
一時点で移転される財	4,282,517	932,308	5,214,825
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	4,282,517	932,308	5,214,825
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,282,517	932,308	5,214,825

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益	69円21銭	78円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	319,472	363,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	319,472	363,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月15日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 大輔  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。